



平成29年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月14日

上場会社名 前澤工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6489 URL <http://www.maezawa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松原 正
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部経 理部長兼経営企画室部長 (氏名) 神田 礼司 (TEL) 048-251-5511
 定時株主総会開催予定日 平成29年8月30日 配当支払開始予定日 平成29年8月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年8月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期の連結業績(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	26,161	△9.3	285	△67.3	320	△62.2	132	△70.2
28年5月期	28,833	△0.7	873	23.5	848	20.5	442	△12.5

(注) 包括利益 29年5月期 330百万円(291.5%) 28年5月期 84百万円(△90.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年5月期	7.21	—	0.8	1.0	1.1
28年5月期	24.16	—	2.8	2.5	3.0

(参考) 持分法投資損益 29年5月期 ー百万円 28年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	31,812	15,924	50.1	868.61
28年5月期	33,001	15,741	47.7	858.58

(参考) 自己資本 29年5月期 15,924百万円 28年5月期 15,741百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年5月期	809	△377	△2,555	8,105
28年5月期	△645	△311	844	10,229

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年5月期	—	4.00	—	4.00	8.00	146	33.1	0.9
29年5月期	—	4.00	—	4.00	8.00	146	111.0	0.9
30年5月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		18.8	

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	30,200	15.4	1,080	278.0	1,130	252.8	780	490.4	42.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年5月期	21,425,548株	28年5月期	21,425,548株
② 期末自己株式数	29年5月期	3,091,845株	28年5月期	3,091,244株
③ 期中平均株式数	29年5月期	18,333,987株	28年5月期	18,334,377株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年5月期の個別業績（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	19,909	△10.7	△789	—	△40	—	120	△64.6
28年5月期	22,299	△2.8	△208	—	389	17.4	339	△26.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年5月期	6.56		—					
28年5月期	18.54		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年5月期	28,469		14,598		51.3		796.27	
28年5月期	29,998		14,427		48.1		786.89	

(参考) 自己資本 29年5月期 14,598百万円 28年5月期 14,427百万円

2. 平成30年5月期の個別業績予想（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	23,500	18.0	830	—	830	590.4	45.27	

業績予想に関する注記

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、個人消費や設備投資の持ち直し、雇用情勢の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調が続いていると思われま

す。一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響もあり、依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資は底堅さが増しているものの、公共投資関係費の削減およびコスト削減が行われたことによる企業間競争の激化により、非常に厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、成長企業への更なる転換を図るため、顧客ニーズを的確に捉えたソリューション提案を強化するほか、グループ一丸となった販売体制の強化を推進し、販売活動を展開してまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、受注高は30,657百万円（前期比19.1%増）となりましたが、受注時期の遅れなどにより、売上高は26,161百万円（前期比9.3%減）となりました。

損益につきましては、トータルコストダウンの更なる追求や生産効率の大幅な向上をめざし、低原価体質を基調とした強固な企業体質の構築を推し進めるべく諸施策を実施しましたが、売上高が減少したことによる利益額の減少を補うことができず、経常利益は320百万円（前期比62.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は132百万円（前期比70.2%減）となりました。

②当期のセグメント別の概況

〔環境事業〕

環境事業につきましては、老朽化した施設の更新・再構築などにかかる需要に主眼をおいて、それらにかかる水処理機械設備の販売活動を推し進めました。また、土壌・地下水汚染浄化、産業廃水処理および有機性廃棄物資源化などの需要に対しソリューション営業を展開し、民需事業の基盤の充実に努めました。

当連結会計年度は、公共投資関係費の削減など、引き続き厳しい事業環境が続き、受注高は13,362百万円（前期比59.6%増）、売上高は9,902百万円（前期比15.6%減）、セグメント損失1,016百万円（前年同期391百万円の損失）となりました。

〔バルブ事業〕

バルブ事業につきましては、浄水場、配水池、配水管、下水処理場、ポンプ場、農業用水幹線路、揚・排水機場などの整備、更新、耐震化にかかる各種弁・栓・門扉類の需要に対し、幅広く販売活動を展開しました。

当連結会計年度は、公共投資関係費の削減など、引き続き厳しい事業環境が続き、受注高は9,789百万円（前期比3.1%減）、売上高は9,383百万円（前期比4.0%減）、セグメント利益236百万円（前期比17.5%増）となりました。

〔メンテナンス事業〕

メンテナンス事業につきましては、上水道事業、下水道事業、農業用水・河川事業などの各分野における設備・機器のメンテナンスにかかる需要に対し、販売活動を推し進めました。

当連結会計年度は、公共投資関係費の削減など、引き続き厳しい事業環境が続き、受注高は7,504百万円（前期比3.3%増）、売上高は6,875百万円（前期比6.1%減）、セグメント利益977百万円（前期比0.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

イ 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,189百万円減少し、31,812百万円となりました。流動資産は1,502百万円減少し22,075百万円、固定資産は312百万円増加し9,737百万円となりました。主な増減項目といたしましては、電子記録債権が675百万円増加し、現金及び預金が2,124百万円、受取手形及び売掛金が1,093百万円減少いたしました。

ロ 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,373百万円減少し、15,887百万円となりました。流動負債は1,245百万円減少し12,568百万円、固定負債は127百万円減少し3,318百万円となりました。主な増減項目といたしましては、前受金が1,012百万円増加し、1年内償還予定の長期借入金が2,121百万円、社債が274百万円減少いたしました。

ハ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ183百万円増加し、15,924百万円となりました。主な増減項目といたしましては、その他有価証券評価差額金が198百万円増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,124百万円減少し、当連結会計年度末には、8,105百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス809百万円（前連結会計年度マイナス645百万円）となりました。前受金の増加1,012百万円、減価償却費468百万円などの資金増加項目がたな卸資産の増加863百万円、法人税等の支払額306百万円などの資金減少項目を上回ったことによります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入2百万円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出354百万円などがあり、マイナス377百万円（前連結会計年度マイナス311百万円）となりました。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入1,500百万円などがあったものの、長期借入金の返済による支出3,473百万円、社債の償還による支出384百万円などがあり、マイナス2,555百万円（前連結会計年度プラス844百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期
自己資本比率 (%)	45.0	47.3	46.5	47.7	50.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.7	16.7	23.0	14.9	18.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	—	2.2	—	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.4	—	27.2	—	13.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成26年5月期及び平成28年5月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しとしましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復に向かうことが期待されます。一方、アメリカの金融政策正常化の影響や中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、金融市場の動向等によっては、わが国の景気が下押しされるリスクがあり、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、国および地方公共団体の深刻な財政逼迫の影響を受けての予算の抑制や、必要不可欠な社会資本への絞り込み等により、熾烈な企業間競争が続き、依然として非常に厳しい状況にあると思われまます。

当社グループは、経営理念である「水とともに躍進し 人間らしさを求め 社会に貢献できる魅力ある企業」の実現をめざし、事業を展開しております。創業以来80年にわたり実績を積み上げてきた上下水道用機器・水処理装置の製造および販売をもとに、“水”に関わる分野の社会資本整備、浄化事業に積極的に取り組み、人と環境に優しい技術・製品を提供してまいります。

上下水道事業においては、国および地方公共団体の深刻な財政逼迫など依然厳しい事業環境が続いておりますが、一方で、高度成長期に整備された施設・設備等の老朽化に対する更新や、地震・ゲリラ豪雨にみられるような自然災害に対する防災・減災、人口減少やエネルギー問題への対応等、新たなニーズも高まってきております。

その中で当社グループは、高付加価値型ビジネスモデルの実現に向け、顧客ニーズを満たすソリューション提案を強化するほか、主要事業である上下水道事業において官民連携モデルを模索してまいります。また、更なる成長を実現するために、産業排水やバイオガスなどの民需事業および海外事業に必要な経営資源の配分を実施してまいります。

一方で、コストダウンと生産体制の効率化を全社一丸となって推進するほか、更なる業務改善と情報システム活用の強化を継続し、コストパフォーマンスの追求を図ります。また、納期や物流、各種検査、据付などの現場対応、工事全般、営業のフォローに至るまでの全生産プロセス・全業務プロセスにおける品質を更に向上することにより、最も顧客に信頼される企業をめざします。

これらにより、事業の拡大、業績の向上を図るとともに、コーポレートガバナンスの充実、人材の育成、財務基盤の安定化を図ることにより、強固な企業体質の構築を更に推進してまいります。そして、持続的に発展し社会に貢献し続けられる企業の実現に向かって努力してまいります。

平成30年5月期の連結ベースの業績は、受注高は29,900百万円、売上高は30,200百万円、利益につきましては、経常利益は1,130百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は780百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと考えております。

配当につきましては、中長期的な配当性向の目安を30%としておりますが、当該年度および今後の業績、財産状況等を勘案し、継続的に配当を行いたいと考えております。

内部留保した資金につきましては、経営基盤の充実ならびに将来の事業展開に活用し、将来的な収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

②当期の配当

当期の期末配当金につきましては、会社の利益配分に関する基本方針および安定的な配当を考慮し、1株当たり4円の配当を提案させていただく予定であります。既に中間配当金として1株当たり4円の配当を実施いたしておりますので、これにより、年間で1株当たり8円となります。

③次期の剰余金の配当に関する見通し

当社の平成30年5月期の剰余金の配当につきましては、会社の利益配分に関する基本方針および安定的な配当を考慮し、1株当たり8円(中間配当金4円、期末配当金4円)を予定いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,416	8,291
受取手形及び売掛金	5,957	4,864
電子記録債権	1,943	2,619
商品及び製品	1,695	1,967
仕掛品	1,780	2,238
原材料及び貯蔵品	1,358	1,491
前払費用	57	64
繰延税金資産	133	130
その他	236	414
貸倒引当金	△1	△7
流動資産合計	23,577	22,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,487	7,635
減価償却累計額	△5,385	△5,502
建物及び構築物（純額）	2,101	2,133
機械装置及び運搬具	1,808	1,948
減価償却累計額	△1,034	△1,138
機械装置及び運搬具（純額）	774	809
工具、器具及び備品	1,594	1,627
減価償却累計額	△1,138	△1,185
工具、器具及び備品（純額）	456	441
土地	3,613	3,613
有形固定資産合計	6,945	6,997
無形固定資産	72	62
投資その他の資産		
投資有価証券	2,157	2,434
長期貸付金	25	22
長期前払費用	15	8
繰延税金資産	25	26
その他	194	217
貸倒引当金	△11	△32
投資その他の資産合計	2,407	2,676
固定資産合計	9,424	9,737
資産合計	33,001	31,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,275	7,478
1年内償還予定の社債	384	274
1年内返済予定の長期借入金	3,433	1,312
リース債務	37	13
未払金	842	613
未払賞与	153	155
未払法人税等	125	120
前受金	1,121	2,134
工事損失引当金	24	220
完成工事補償引当金	94	4
その他	321	241
流動負債合計	13,814	12,568
固定負債		
社債	772	498
長期借入金	1,466	1,614
退職給付に係る負債	959	856
長期末払金	49	83
リース債務	75	62
繰延税金負債	122	204
固定負債合計	3,445	3,318
負債合計	17,260	15,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金	4,794	4,794
利益剰余金	6,478	6,463
自己株式	△1,007	△1,008
株主資本合計	15,498	15,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242	440
その他の包括利益累計額合計	242	440
純資産合計	15,741	15,924
負債純資産合計	33,001	31,812

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	28,833	26,161
売上原価	22,943	21,046
売上総利益	5,890	5,114
販売費及び一般管理費	5,017	4,829
営業利益	873	285
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	63	65
業務受託料	18	18
その他	6	13
営業外収益合計	90	99
営業外費用		
支払利息	76	54
支払手数料	18	7
社債発行費	16	—
その他	4	3
営業外費用合計	115	64
経常利益	848	320
特別利益		
退職給付制度改定益	330	—
投資有価証券売却益	3	—
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	334	—
特別損失		
固定資産除却損	28	21
固定資産売却損	0	—
減損損失	323	—
訴訟関連損失	207	—
完成工事補償引当金繰入額	134	—
ゴルフ会員権評価損	3	—
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	697	21
税金等調整前当期純利益	484	299
法人税、住民税及び事業税	200	162
法人税等調整額	△158	4
法人税等合計	41	167
当期純利益	442	132
親会社株主に帰属する当期純利益	442	132

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
当期純利益	442	132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△358	198
その他の包括利益合計	△358	198
包括利益	84	330
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	84	330
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,233	4,794	6,200	△1,007	15,221	601	601	15,822
当期変動額								
剰余金の配当			△165		△165			△165
親会社株主に帰属する 当期純利益			442		442			442
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△358	△358	△358
当期変動額合計	—	—	277	△0	277	△358	△358	△80
当期末残高	5,233	4,794	6,478	△1,007	15,498	242	242	15,741

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,233	4,794	6,478	△1,007	15,498	242	242	15,741
当期変動額								
剰余金の配当			△146		△146			△146
親会社株主に帰属する 当期純利益			132		132			132
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						198	198	198
当期変動額合計	—	—	△14	△0	△14	198	198	183
当期末残高	5,233	4,794	6,463	△1,008	15,484	440	440	15,924

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	484	299
減価償却費	612	468
引当金の増減額 (△は減少)	△34	132
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△122	△103
受取利息及び受取配当金	△66	△67
支払利息	76	54
支払手数料	17	6
社債発行費	16	—
為替差損益 (△は益)	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	0
減損損失	323	—
固定資産売却損益 (△は益)	0	—
固定資産除却損	28	21
訴訟関連損失	207	—
売上債権の増減額 (△は増加)	222	421
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△257	△863
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,000	95
前受金の増減額 (△は減少)	△605	1,012
未払消費税等の増減額 (△は減少)	173	△255
未払賞与の増減額 (△は減少)	△170	1
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△54	△133
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△111	△38
その他	12	△22
小計	△247	1,029
利息及び配当金の受取額	66	67
利息の支払額	△75	△59
法人税等の支払額	△271	△306
法人税等の還付額	89	78
訴訟関連損失の支払額	△207	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△645	809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△320	△354
有形固定資産の除却による支出	△3	△2
有形固定資産の売却による収入	0	—
有形固定資産の売却に伴う支出	△0	—
無形固定資産の取得による支出	△0	△20
投資有価証券の売却による収入	6	0
貸付金の回収による収入	5	2
その他	1	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△311	△377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
割賦債務の返済による支出	—	△13
短期借入れによる収入	1,200	1,300
短期借入金の返済による支出	△1,200	△1,300
長期借入れによる収入	1,300	1,500
長期借入金の返済による支出	△300	△3,473
社債の発行による収入	603	—
社債の償還による支出	△310	△384
支払手数料の支払額	△2	△0
リース債務の返済による支出	△280	△37
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△165	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	844	△2,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△113	△2,124
現金及び現金同等物の期首残高	10,343	10,229
現金及び現金同等物の期末残高	10,229	8,105

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業展開しております。また、連結子会社は、各事業部門と連携しながら独立した経営単位として、取り扱う製品・サービスについて事業展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社における製品・サービス別セグメントから構成されており、「環境事業」、「バルブ事業」、「メンテナンス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「環境事業」は、上下水道用水処理機械設備、産業用水処理機械設備、土壌・地下水汚染浄化設備、有機性廃棄物資源化設備等に関する事業を行っております。「バルブ事業」は、上下水道用弁・栓・門扉等に関する事業を行っております。「メンテナンス事業」は、上下水道用設備・機器の修繕・据付工事、維持管理等に関する事業を行っております。

当連結会計年度より、事業セグメントに資産を配分し、管理することとしたため、セグメント資産を開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、セグメント資産を含めて記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	環境事業	バルブ事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,728	9,779	7,325	28,833	—	28,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高	195	756	86	1,037	△1,037	—
計	11,923	10,535	7,412	29,871	△1,037	28,833
セグメント利益又は損失(△)	△391	201	977	787	85	873
セグメント資産	1,923	11,009	459	13,391	19,609	33,001
その他の項目						
減価償却費	240	367	5	612	—	612
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	53	260	3	317	99	417

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額19,609百万円には、セグメント間取引消去△881百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産20,491百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 全社資産は事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額99百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(注) 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	環境事業	バルブ事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,902	9,383	6,875	26,161	—	26,161
セグメント間の内部 売上高又は振替高	101	594	37	733	△733	—
計	10,003	9,977	6,912	26,894	△733	26,161
セグメント利益又は損失(△)	△1,016	236	977	198	87	285
セグメント資産	1,918	11,868	323	14,109	17,702	31,812
その他の項目						
減価償却費	115	348	4	468	—	468
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	46	464	2	514	19	533

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額17,702百万円には、セグメント間取引消去△683百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産18,385百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 全社資産は事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(注) 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	環境事業	バルブ事業	メンテナンス事業	合計
外部顧客への売上高	11,728	9,779	7,325	28,833

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	環境事業	バルブ事業	メンテナンス事業	合計
外部顧客への売上高	9,902	9,383	6,875	26,161

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：百万円)

	環境事業	バルブ事業	メンテナンス事業	全社・消去	合計
減損損失	323	—	—	—	323

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	
1株当たり純資産額	858.58円	1株当たり純資産額	868.61円
1株当たり当期純利益金額	24.16円	1株当たり当期純利益金額	7.21円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	15,741	15,924
普通株式に係る純資産額(百万円)	15,741	15,924
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	21,425	21,425
普通株式の自己株式数(千株)	3,091	3,091
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	18,334	18,333

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	442	132
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	442	132
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,334	18,333

(重要な後発事象)

該当事項はありません。